

学位論文の要約

隊友会の歴史社会学——戦後日本における民軍関係と自衛隊退職者——

津田壮章

戦争の苦しい記憶や憲法9条を背景とした自衛隊への厳しい世論の中で、自衛隊と市民社会は戦後長い間、対峙する関係が続いた。両者間には、「文民と軍人（自衛官）との間の価値観や安全保障や軍事問題をめぐる意識の相違」（彦谷・河野 2016: 67）と軍事社会学分野で定義される民軍文化ギャップ（civil-military culture gap）が存在してきた。

本稿では、そのギャップを軍事寄りに埋めようと活動してきた団体として、自衛隊退職者団体隊友会に着目する。本稿は、自衛隊という「軍隊という社会」を経験し、そのアイデンティティを退職後も有し続けた人々が、自衛隊に批判的な世論を背景とする自らの現実的立場を踏まえつつ、どのような理想像を掲げ、政治や社会に何を求めてきたのかを検討するものである。これによって、戦後日本の民軍文化ギャップの根深さを解明することを目的としている。それは、軍事を否定してきた戦後日本の平和主義の中で、抵抗されながらも防災を中心として徐々に内包されつつ定着してきた自衛隊の、軍事に関する理解と支持向上の乖離の実情を、理解を求める人々の視点から解き明かすものである。主な検討対象は、隊友会の月刊機関紙『隊友』（1959-2025）と各種年史、自衛隊関連機関の発行する機関紙等である。本稿は8章構成（序章、終章を含む）である。

隊友会の活動を理解するには、国民の自衛隊への理解と支持の差異を検討する必要がある。自衛隊が国民の理解と支持を求めてきた歴史的用語として「国民の自衛隊」（「自衛隊十年史」編集委員会編 1961: 101）がある。そこでは、理解と支持が分けて考えられている。特に、国際情勢や防衛に関する知識を有し、積極的な防衛意志を持つ国民を自衛隊は求めており、国民がそのような状態になることを指して自衛隊は「国民の理解」としていた。それは、軍事組織としての自衛隊への理解を意味する。ただし、自衛隊が「国民の自衛隊」になろうとする具体的な方法は災害派遣や軍事的なものを前面に押し出さない広報等が中心であった。こうした活動によって自衛隊に対する国民の支持は向上してきたが、軍事組織としての理解が得られているとは言い難い。そうした中で、隊友会は軍事組織としての理解を求める主体として適任であった。

隊友会を検討することは、戦後日本の平和主義の中で、「国民の自衛隊」になろうとしてきた自衛隊の、軍事組織としての理解がどのように進み、また阻まれ、妥協策を見出しながら現在に至るまでの、草の根の自衛隊支援活動を明らかにすることでもある。それは、戦後日本の平和主義という概念が含意する範囲の広さを背景として、自衛隊に関する争点で時に対峙し、時に妥協し合いながらも憲法9条に内在する根源的な論点である戦力の否定については先延ばしにしてきた戦後日本社会全体に対して、先延ばしにされてきた人々からの問いかけであった。

序章では、関連する先行研究を整理する。自衛隊を対象とする人文・社会科学分野の研究、特に自衛隊と市民社会との関係を扱う研究がこの20年で急増している。こうした研究の多くは、自衛隊が国民の支持を向上しようとしてきた過程で使われた広報の手法と、市民社会側の受容やせめぎ合いを検討対象とするもので、自衛隊に内在する論点は見えてこないという課題がある。こ

うした点で、自衛隊と市民社会との関係の中で、自衛隊の当事者性と代弁者性を自認しながら活動続ける隊友会を検討する意義を示す。

第1章では、主に1959年の隊友会発足から1980年までの隊友会組織及び、機関紙『隊友』の基礎データの整理に加え、当時の政治状況を踏まえた組織動向の分析をおこなう。それによって、本稿における基礎的情報の確定をおこなう他、発足初期の隊友会が自衛隊への厳しい世論の中で何を目指してきたのかを明らかにする。この時代の隊友会では、会の目的にある「国民と自衛隊とのかけ橋」と、「会員の福祉・親睦」のどちらが優先されるかが度々議論となる。1960年代後半には、「国民と自衛隊とのかけ橋」を優先することが明確化されたものの、福祉・親睦事業が否定されたわけではなく、福祉・親睦事業は徐々に増加していく。

機関紙『隊友』は、その多くが自衛隊退職者と現職自衛隊員に読まれていた。紙面には自衛隊に関する政治的争点の解説や主張、自衛隊退職者への檄文のようなもので存在し、自衛隊関係者の世論形成を担うと同時に、政治的言動に制限のある自衛官の代弁機能があった。1970年代後半には、隊友会役員と外部有力者との対談記事や、大規模講演会である防衛トップセミナー等の交流事業が増え、対外的なアピールが本格的に推進されていく歴史的変遷を示した。

第2章では、隊友会の運営が軌道にのる1980年代の『隊友』に掲載された政治的主張を分析することで、常に世論を意識してきた自衛隊の歴史に隊友会の活動を位置づける。1980年代は、隊友会の正会員が右肩上がり増加していた時代であった。1974年に2代目会長の江崎真澄が就任してからは、政治家や財界人、芸能関係者、宗教者等との対談記事が連載されるようになり、有力者へ自衛隊への支持と理解を求めていく活動が増加していく。『隊友』においては自衛官の処遇改善を求める記事も増加する。これは、他の公務員と比較した労働条件の改善にとどまらず、防衛政策への政治的主張を含むものであり、日陰者と扱われてきた自衛隊を抜本的に変えていこうとする動きであった。しかし、1980年代の防衛政策を大きく変える力にはならなかった。

第3章では、アジア・太平洋戦争期の「民兵」・「民間防衛」・「在郷軍人団体」という3つのモデルを参照軸に、隊友会が目指してきた理想像の検討をおこなう。こうしたモデルを世論に応じて使い分け、内容を修正しながら有事体制への関与を模索してきた隊友会の活動内容とその思想的背景を明らかにした。隊友会の目的である「国民と自衛隊とのかけ橋」は、国民の防衛意識の普及高揚を含意しており、その先に有事体制への関与が模索されていた。その過程として、武器を持つ「民兵」から武器を持たない「民間防衛」へと目指す事業内容を変化させつつ、国民の思想や自衛隊に関する世論へ影響を与える「在郷軍人団体」としての活動を続けてきたことを示した。

第4章では、隊友会員の政治的主張の背景に、自衛隊の当事者性と代弁者性の両方を有する自己認識が内在しているという、隊友会の性質を検討する。『隊友』掲載記事から、隊友会は現職自衛官の先輩や自衛隊の最大の理解者という自己認識と、政治的な「自衛隊の代弁者」性を兼ね備えることで、自衛隊に有利な政策推進を求める疑似的な当事者運動団体として、他の利益団体には無い位置を占めていたことを示した。そのうえで、2011年の公益社団法人化を見据え、2000年代には「現職自衛隊員達が『有難迷惑』と感じるような意見表明の場となることは避けなければならない」（隊友会50年史編纂委員会編 2011: 4-5）という趣旨で、『隊友』から会員同士の政治的議論の場が消失していく。その一方で、「公益化」した政治的主張が掲載されることで、「自衛隊の代弁者」機能自体は強化されていく過程を明らかにした。

第5章では、自衛隊出身政治家の輩出過程に関わってきた隊友会の活動と政治家の輩出動向を検討することで、戦後日本における政軍関係に隊友会を位置づける。隊友会による直接的な政治活動は不可能でありながらも、『隊友』で防衛政策への批判や主張を共有し、「われらの代表」や「防衛代表」、「防衛専門家」等と呼ばれる自衛隊出身国会議員の輩出を通じて、「軍事の論理」を「政治の論理」に浸透させる基盤として、防衛政策決定過程へ間接的な関与をしてきた。自衛隊退職者の政治への進出過程は、コントロールされる側の自衛官が退職後にコントロールする側へ直接関わることで防衛政策に自衛隊退職者の影響を与えようとしてきた歴史である。

第6章では、「民間防衛」事業への関与を模索してきた隊友会の活動の歴史を概観し、国民保護法に関する自治体への協力協定書を対象として、受け入れる側である地方自治体への質問紙調査の分析結果を検討した。これによって、有事を念頭に置く隊友会と、防災への期待が高い自治体との認識の隔たりがありながら、国民保護と防災が協定書内に混在しており、国防と防災が屈折した形で接続していることを示した。

終章では、これら各章の分析をまとめ、隊友会の組織的変遷及び会員のアイデンティティや思想的系譜を示した。隊友会は、軍事に否定的な戦後日本の平和主義的世論に等閑視されながらも、平和主義に軍事を内包させようと模索してきた。戦後日本の平和主義に自衛隊の存在は定着したが、そこに軍事組織としての理解は無く、表面的な支持向上とは異なる軍事組織としての理解を求めるせめぎ合いが続いていることを、隊友会の活動から解明した。それは、自衛隊に批判的な時代ではなく、自衛隊への支持が高止まりしている現代であるからこそ、軍事組織としての理解の無さと支持の高さが矛盾しながら共存していることを示すものである。

これら各章の分析を踏まえ、本稿の意義を示すと以下の3点となる。

①隊友会の活動を検討することで、戦後日本の民軍文化ギャップの根深さを逆説的に浮かび上がらせたことである。本稿で検討した隊友会の活動は、必ずしも成功したとはいえないものも多い。例えば、第1章や第2章では、会員数が伸び悩み、国防と福祉や親睦という、会の目的の優先順位に関する論争が続くことを示した。第3章で検討した理想像は、政治的に実現しなかった。第4章で検討した政治的代弁者機能は、内部での意思統一に有効であったが、全国的に政策を動かすほどの政治的影響力を有していたとはいえない。第5章で検討した政治家の輩出動向においては、落選者が多く、「防衛代表」という打ち出し方が票に結びつかないことを示した。第6章で検討した地方自治体との協定書は、国民保護法への関与を念頭に置いて始まった制度であるが、主な内容は防災が中心となっていた。

1970年代までは軍事に関する批判的世論を背景とする直接的な社会運動が活発であった。1990年代以降は、災害派遣等を背景として自衛隊への表面的な支持が向上し、批判的世論は下火となっていく。それにも関わらず、第4章や第6章で検討したように軍事組織としての理解が進まず、隊友会の活動が必ずしも成功していない点から、逆説的に戦後日本社会における民軍文化ギャップの根深さを示した。これによって、戦後日本の平和主義の中で自衛隊への支持は定着したもの、軍事的なものへの理解は今も空白地帯となっていることを明らかにした。

②自衛隊と社会の関係を対象とする研究群に、自衛隊の当事者性と代弁者性を有する隊友会という存在を位置づけたことである。第1章、第2章では、1959年から1990年までの自衛隊退職者をめぐる社会的、政治的状況を踏まえたうえで、自衛隊退職者が何を考え、隊友会を通じてどのよ

うな言動をおこなってきたのかを示した。それは、自衛隊退職者という、戦後日本社会では特殊な体験を経た勢力による社会運動史ともいえる。第4章では、自衛隊の当事者性と代弁者性を兼ね備えた団体としての性質を検討したことで、自衛隊と社会の関係の検討に自衛隊退職者というアクターの重要性を示した。また、自衛隊退職者の論壇といえる機関紙『隊友』の資料的価値を示した。

③戦後日本の民軍関係に加え、政軍関係にも隊友会の活動を位置づけたことである。これまで、政治学分野では防衛政策研究が蓄積されてきた。しかし、日本における政軍関係の主な関心は、シビリアン・コントロールや制服組の自衛官と背広組の内局の関係にあった。防衛政策を扱う研究においても、扱われる資料は政治家と背広組の議論が中心となっていた。これは、戦後日本において旧軍の反省から、自衛官が内局にコントロールされるという「文官統制」の状態にあったため、防衛政策の決定過程に現職自衛官の影響が及びにくいという要因があった。

第1章、第2章では、「文官統制」に批判的な見解を示した自衛官を擁護し、軍事に理解を示さない政治家を批判する隊友会の動きを示した。第4章では、隊友会が自衛隊の当事者性と代弁者性を有しており、それが、隊友会が政軍関係へ関与を模索する原動力となっていたことを示した。第5章では、より具体的な動きとして、自衛隊出身政治家の中でも自衛官出身政治家が増加することで、コントロールされる側の自衛官がコントロールする側に越境することの影響を示した。その支持基盤が隊友会であり、自衛隊出身政治家を支援することで自衛隊や自衛隊退職者の地位向上を目指していた。また、地方政治においては、自衛官の地位向上に寄与する他、自衛隊に関する争点のオピニオン・リーダーとして自衛隊関係者から期待されてきたことを示した。しかし、自衛隊出身政治家の人数は徐々に増加していくものの、国会議員の選挙では落選者も多い。そうした中で、自衛官出身候補の比例順位を低く位置づけた政党や、自衛官出身者に投票しない自衛隊関係者への批判や不満が『隊友』に掲載される等、一枚岩ではない自衛隊退職者の政治への関与過程を示した。これらを踏まえ、戦後日本の政軍関係に自衛隊退職者の活動を位置づけた。

文献

彦谷貴子・河野仁、2016、「日本にシビル・ミリタリー・ギャップは存在するか——2004年、2014年調査の比較分析 第1部」『防衛大学校紀要 社会科学分冊』112: 67-89 頁。
「自衛隊十年史」編集委員会編、1961、『自衛隊十年史』。
隊友会50年史編纂委員会編、2011、『隊友会50年史』。